

【文部科学省委託事業】

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業

（幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業）

令和7年度成果報告書

～ 今年度までの事業実施状況と今後の展望 ～

令和8年3月31日

まんのう町教育委員会
（香川県）

事業背景等・事業目標

事業背景・自治体における課題

事業背景

まんのう町では町独自の取り組みとして、H25年度より、幼稚園等から中学校の教職員や保護者に対して、特別な支援を必要とする子どもの支援に関する相談支援体制を作ってきた。ただ、幼稚園等においては、特別支援教育コーディネーターの役割が明確化されにくく、各担任保育者と連携して取り組む体制が十分に取れていなかった。就学においても独自の「引継ぎシート」を作成し、確実な引継ぎを図ってきたが、十分に機能していない状況が見受けられた。また、5歳児健診の実施が予定されている中で、保健師や関係機関との連携を含めた園内の特別支援教育体制の構築が必要である。

課題

- 特別支援教育コーディネーターの役割が明確ではなく、園内委員会の組織化を含め、園全体で支援する体制が十分整っていない。
- 就学時の引継ぎや5歳児健診結果の共有、療育機関との連携など、外部機関との連携体制の整備が必要である。
- 保育者の「気づきと支援」のさらなる向上のために、研修機能を充実させる必要がある。

事業目標

- 園内委員会を機能的に活用し、園内の特別支援教育体制を組織化する。
- 就学時の引継ぎ内容と方法について再検討し、効果的なシステムを構築する。
- 保育者の「気づきと支援」する力の向上をめざし、研修機能を充実する。
- 5歳児健診体制と園内の特別支援教育体制とを関連づける。

2 事業実施体制

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
(幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業)

まんのう町教育委員会

早期支援教育センターの専門家が特別支援教育体制を企画立案し、企画会議で検討し修正する。実現可能な体制を構築し、本事業を推進していく。実施に際しては、特別支援教育コーディネーターと幼児教育担当指導主事と専門家が連携し、常に情報を共有する。

企画会議

構成人数 7 名

外部専門家 2 名

【内 訳】

- 大学関係者： 2 名
- 園関係者： 2 名
- 教育委員会関係者： 1 名
- 専門家： 2 名

開催回数 1 回

(令和7年度)

【開催時期】

- ① 令和7年6月

専門家の活用

配置人数 2 名

主な経歴・専門分野等

- まんのう町早期支援教育センター
早期支援教育コーディネーター
特別支援教育
- 早期支援教育コーディネーター
臨床心理学

配置計画・活動内容

- 週4日程度勤務し、研究実践園に必要な応じて訪問する。
- 研究実践園にて月1回程度、研修を実施する。
- 5歳児健診の準備のために、保健師等と検討会を月1回程度実施する。

幼児教育担当部署との連携

人数 1 名

連携先

- まんのう町教育委員会
学校教育課 指導主事

連携内容

- 各園の園内委員会に専門家と指導主事が出席し、園の実状に合った特別支援教育体制作りについて助言し、共に検討する。
- 研修内容・方法についての検討会にて協議する。

2 事業実施体制

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業

(幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業)

まんのう町教育委員会

専門家が専門性向上のための研修プログラムの検討資料を用意した上で、幼児教育担当指導主事と協議し、研修プログラムの原案を作成する。研修プログラム検討会にて原案を検討し、必要に応じて修正する。研修を実施後、見直しを行う。

研究実践園は、2園共に認定こども園(幼稚園型)である。

研修プログラム検討会

構成人数

7 名

外部専門家

2 名

【内 訳】

- 大学関係者： 2 名
- こども園関係者： 2 名
- 関係分野関係者： 3 名
(専門家・指導主事)

開催回数

1 回

(令和7年度)

【開催時期】

①令和7年6月

研究実践園

A認定こども園（幼稚園型）

幼児数

54 名

教員数

5 名

園の特徴

3歳児は、町内の他の幼保連携型こども園からの入園児が半数と多い。残りの半数は様々な園や在宅からの入園であり、集団活動の経験の有無はさまざまである。また、特別な支援を必要とする幼児が在籍している。



B認定こども園（幼稚園型）

幼児数

28 名

教員数

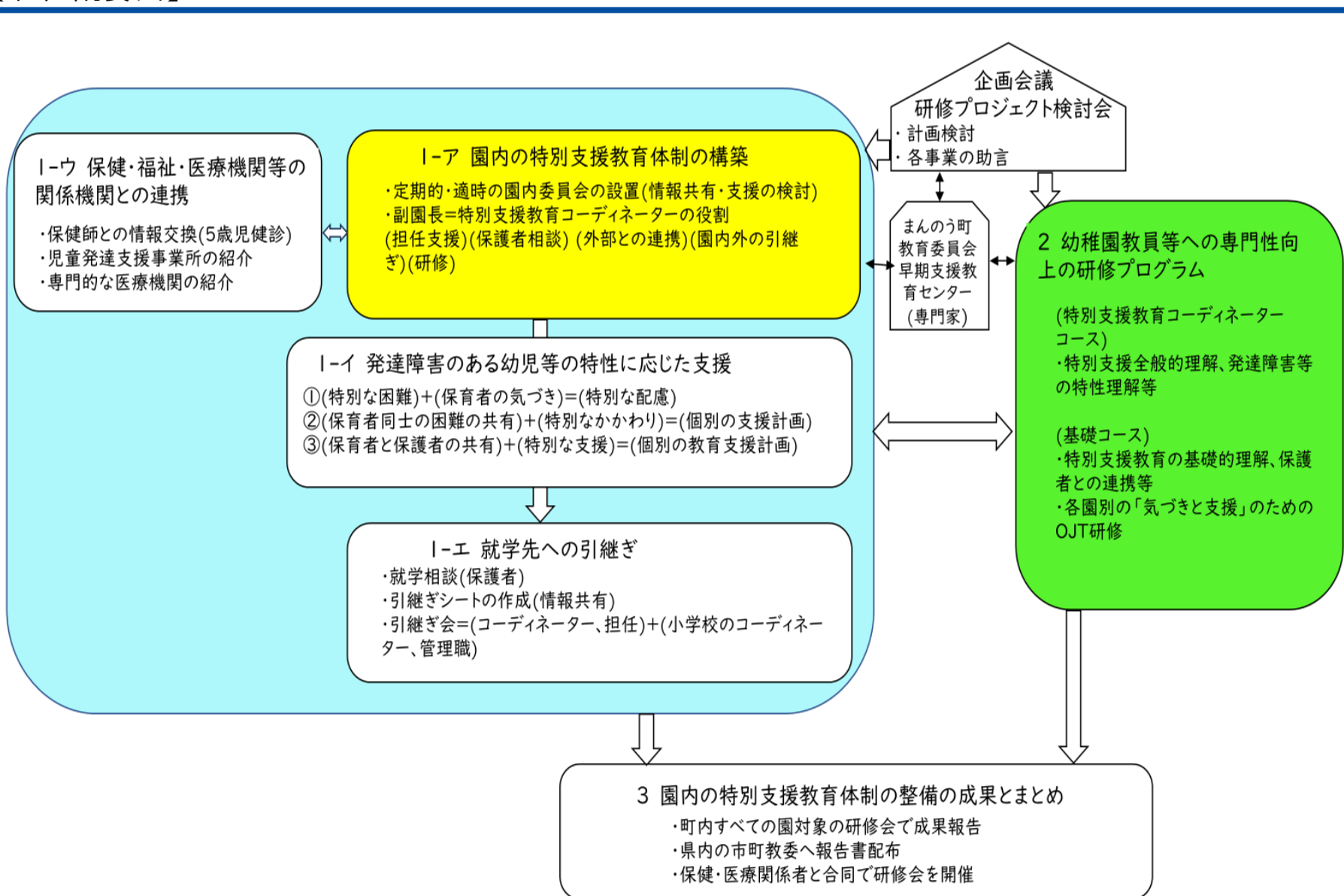
5 名

園の特徴

3歳児は、町内の様々な園からの入園であり、4・5歳児も在宅からの入園児は少ない。集団活動の経験はあるが、その内容に違いがある。



【取組概要図】



専門家が企画立案し、企画会議で検討・修正する。

特別支援教育コーディネーターを中心として園内委員会やケース会を開催し支援を検討する体制を作る。

担任保育者を中心に、個々の幼児の困難に応じた支援を実践し、その結果を引き継ぐ体制を構築する。

研修プログラムは、2コースに分け実践する。

保健師と協力し5歳児健診実施に向けて、園と保健師の連携体制を作る。

3 取組概要・成果

(1) 幼稚園等における特別支援教育体制の整備に関する実践と検証

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
(幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業)
まんのう町教育委員会

特別支援教育体制の整備では、副園長を特別支援教育コーディネーターに指名し、園内委員会の中で特別な支援を必要とする子どもについて共通理解を図った。また、必要に応じてケース会を開いた。

特性に応じた支援や教育活動の充実では、事例を取り上げ、ケース会等により担任保育者と特別支援教育コーディネーターと専門家が協議し、対応を模索した。

幼稚園内の特別支援教育体制の整備

取組内容（詳細）

2園共に、副園長を特別支援教育コーディネーターに指名した。園内委員会は、園長・特別支援教育コーディネーター・担任・専門家で組織した。年2回の定期園内委員会を開催し、園全体の支援が必要な幼児について共通理解した。個々のケース会は、必要に応じて開催した。

特色・ポイント

- 特別支援教育コーディネーターの役割を、各園ともに副園長とした。副園長は、対外的な役割が多い園長よりも日々の保育において担任に近く、個々の子どもについて相談を受けやすい立場にある。担任の早期の気づきを基に、共に支援を考えていく役割があることから、特別支援教育を推進する上で適任と考えた。
- 園内委員会の組織を明確にした。園内委員会とケース会の役割と関連性を明確化した。

発達障害のある幼児等の特性に応じた支援や教育活動の充実

取組内容（詳細）

ケース会において、担任保育者と特別支援教育コーディネーターと専門家で協議し、「個別の指導計画」について協議した。

また、事例を通して、困難の程度に応じた支援を実践して、支援の計画と実施及び振り返りのために、新たなシートの書式を作成した。

特色・ポイント

- 新たな支援の計画である「個別のサポート記録シート」を作成した。
- 「個別のサポート記録シート」と、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」との関連性について整理した。

保健機関との連携においては、5歳児健診開始に向けて保健師と幼児教育担当指導主事と専門家が毎月1回検討会を開催した。

保健・福祉・医療等の関係機関との連携

取組内容（詳細）

保健師との連携では、5歳児健診開始に向けた検討会に幼児教育担当指導主事と専門家が参加し、各園と保健師の協力体制を整備した。

特色・ポイント

- 5歳児健診開始に向けての検討会の段階から、幼児教育担当指導主事と専門家が参加し、園内での実施に向けた課題を検討した。

就学先への円滑な引継ぎ

取組内容（詳細）

本町の引継ぎの現状と課題を把握した。その上で、切れ目ない支援につながる引継ぎ体制を再度整えるため、まず園における体制の構築に力を入れた。本町独自の「引継ぎシート」の見直しも図っている。

また、園と小学校間の引継ぎに加えて、フォロー体制作りのために関係機関（SSW・専門家）の活用を図った。

特色・ポイント

- 園での引継ぎ体制を整理し、実効性のある体制作りに取り組んだ。
- 「引継ぎシート」を見直し、保育者と保護者及び小学校にとって有用なものとなるように模索している。
- SSW・専門家と園が連携し、引継ぎ体制の強化を図った。

3 取組概要・成果

(1) 幼稚園等における特別支援教育体制の整備に関する実践と検証

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
(幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業)
まんのう町教育委員会

特別支援教育体制の構想モデル図を作成した。園内委員会の組織作り、活動内容・計画を提案し、実施した。支援方法では、新たに「個別のサポート記録シート」を作成した。5歳児健診実施に向けて、実現可能な体制づくりを行った。就学先への引継ぎでは、形式や体制について整理した。

取組の成果

園内委員会の組織作りを取組んだ。参加者は、園長・特別支援教育コーディネーター・関係する担任保育者・専門家とした。定期開催の時期は、年2回とし、年度初めには園児全体的様子から今年度特に支援を必要とする幼児の現状確認を行い、必要に応じてケース会の開催を検討した。年度末には年度初めに名前が挙がった幼児の経過報告と来年度への引継ぎについて検討した。

ケース会にて、特別な支援を必要とする幼児へのかかわり方について、専門家が保育者からの相談に適時アドバイスを実施し支援を積み重ねてきた。これまでの様々な事例から「個別の指導計画」や「個別的教育支援計画」の作成前に、より簡便な支援の計画の必要性から試案「個別のサポート記録シート」を作成した。(資料1)

5歳児健診実施に向けて、実現可能な体制づくりができた。
また、就学先への引継ぎでは、就学前の引継ぎ体制モデルを整備した。(資料2)

今年度の実践を基に、特別支援教育体制について資料3のモデルを作成した。このモデルは、子どもの困り感の程度に応じて、保育者が支援の程度を手厚くしていくことを表している。診断(障害)の有無だけで支援を考えるのではなく、「子どもの困り感の程度」に応じた支援が重要だと考える。個々の段階において、支援の結果、困り感が緩和していくことを点線の矢印で表し、逆に困り感が強くなる場合は、より手厚い支援が必要となることを太い矢印で表している。

(資料1)

個別のサポート記録シート		記載時の留意事項	作成日	年	月	日
フリガナ (名前)	(男・女)	(年齢)	(生年月日)			
(所属名)		(組名)	(担任名)			
子どもの 好き な こと の 好み の もの	好きなこと・得意なこと(強み)	※園でよくしてもらって喜ぶこと、ほぼ毎日すること、本児が興味のあることや物など				
	嫌いなこと・苦手なこと(弱み)	※支援の際に配慮すべきこと				
先生の 願い	・改善して欲しいこと					
	・できるようになって欲しいこと					
具体的な目標		※先生の願いの項目の中から、改善しやすいと思われるものや早急に対処することが必要なことから、1つ選ぶ。				
手だて		□環境設定の工夫(教材、配置、座席、好きなこと・物の利用、嫌いなことへの配慮等) □伝え方の工夫(言葉かけ、教材の提示のタイミング、写真、絵カード、ジェスチャー等) □道具や教材についての工夫・・・の項目を参考に、具体的に書くようにする。				
記録/日付	月()	火()	水()	木()	金()	
できた=○、 少しできた=△、 できなかった=N (コメント)						

(資料2)

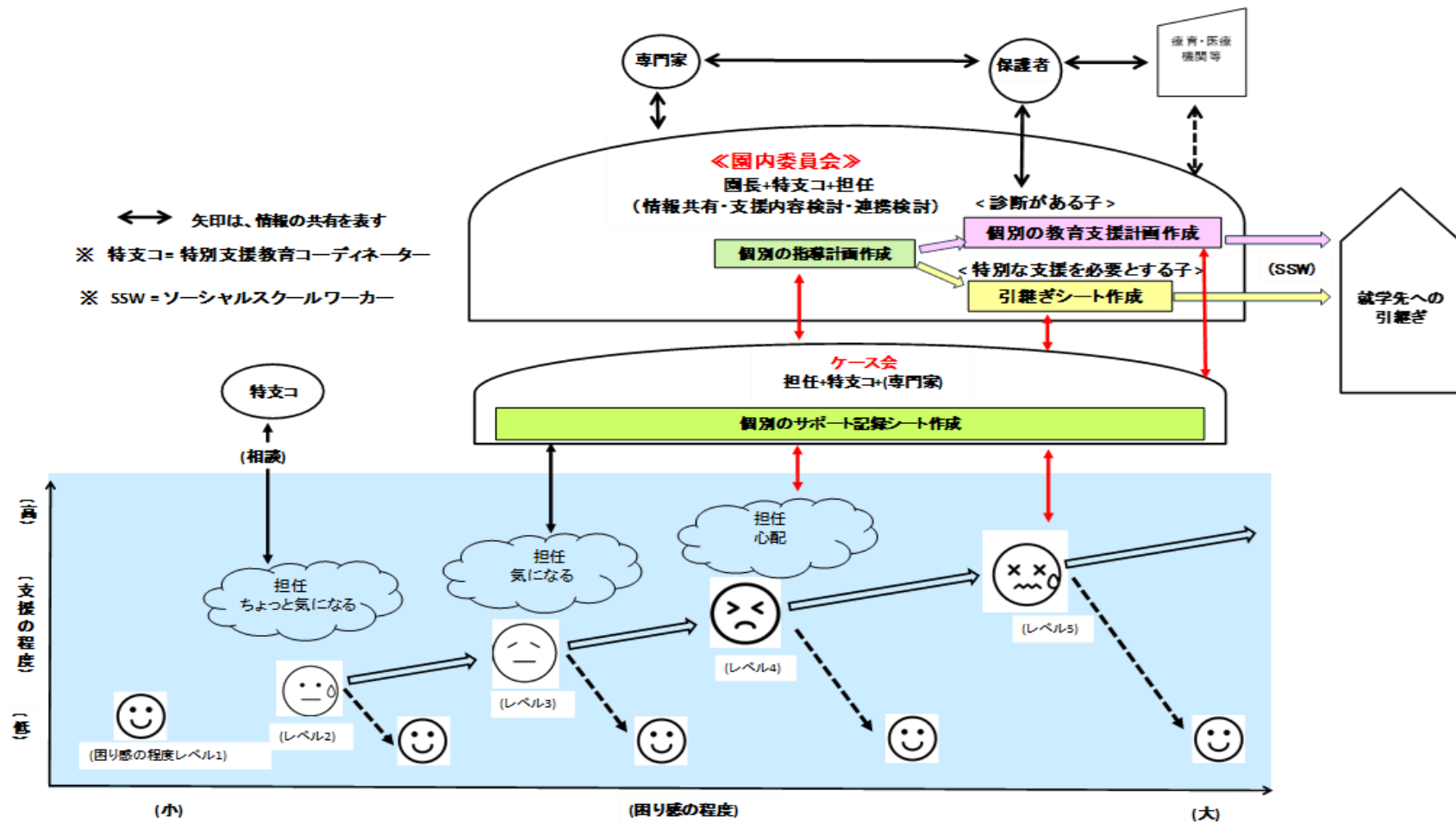
42)

	4歳児	5歳児									
	7～10月	6月	9～10月			11～3月					
	(R8開始予定) 5歳児健診	プレ就学参観	就学時健康診断	個別の知能検査	就学前参観	就学相談(希望者)	引継ぎに関する園内委員会	保護者と引継ぎ方法の相談	個別の教育支援計画作成 引継ぎシート・	就学前の情報共有(参観)	園から小学校への引継ぎ
保護者	○		○		○		○	○	○		
園	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
関係機関	保健師 専門家	専門家	専門家	専門家	専門家	(専門家)				SSW 専門家	
小学校			○							○	○

(資料3)

「発達障害の特性からくる子どもの困り感」に応じた支援体制モデル

(まんのう町)



レベル	1	2	3	4	5
障害特性に関する表現方法	定型発達の子	気になる子 (発達障害の特性とは言い切れないが、気がかりな子)	発達障害の特性がうかがわれる子 (発達障害の特性がややみられる子)	発達障害の特性のある子 (発達障害の特性が明らかにみられ、保護者も心配しているが診断のない子)	発達障害のある子 (発達障害の診断のある子)
支援の程度		適時適切な関わりを必要とする子	特別な配慮を必要とする子	特別な支援を必要とする子	
支援検討のための書式			個別のサポート記録シート	個別の指導計画	個別の教育支援計画 引継ぎシート

3 取組概要・成果

(2) 幼稚園教員等の特別支援教育に関する専門性向上のための研修プログラムの開発

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
(幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業)
まんのう町教育委員会

役割と経験に応じた専門性の向上を目指し、研修プログラムを2つに分け内容を検討し実施した。また、実施場所や時間帯について、保育者の勤務実態やニーズに合わせた形態を模索した。

取組内容（詳細）

(特別支援教育コーディネーターコース)

特別支援教育体制と発達障害に関する基礎知識についての研修会を1回行った。講師は専門家、参加者は副園長、私立保育園主任保育士および幼児担当指導主事の計8名。

(基礎コース)

クラス担任等を対象とし、研修会とOJT研修を合わせたプログラムを組み立てた。研修会の内容については、『研修プログラム検討会』にて、保育者の役割や職務に応じた内容の整理を進めた。OJT研修は4回実施できたものの、研修会は保育者の勤務の調整がつかず開催が難しかった。そこで、園の実状やニーズに応じた研修形態を検討するために、保育者対象のアンケート調査を実施した。結果は右図参照。

特色・ポイント

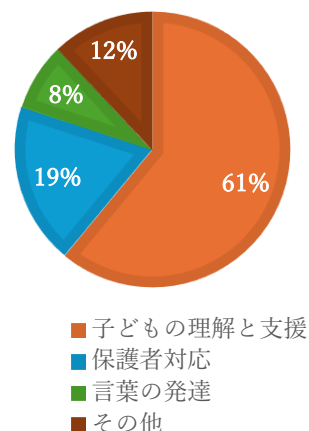
- 研修プログラムを2コースに分けた。
- 町独自の研修形態を検討するためのアンケート調査を実施した。

取組の成果

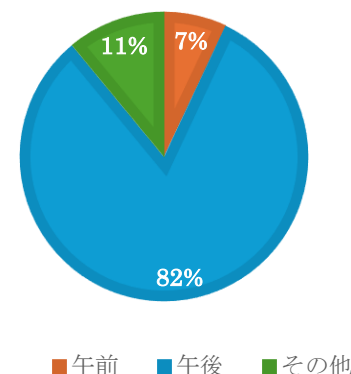
基礎コースのOJT研修により、保育者の支援についての実践力向上につながった。また、アンケート結果を踏まえ、より多くの保育者が参加できる研修形態（午後、園内研修として開催）を検討することができた。

アンケート結果

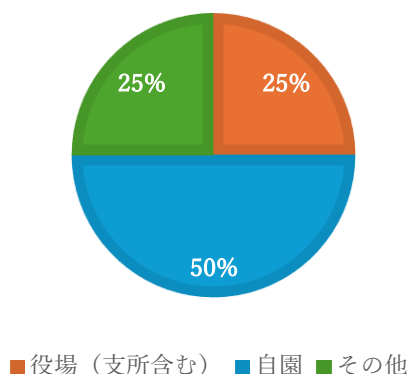
【研修内容】



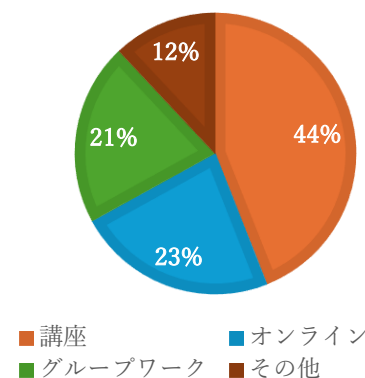
【研修の時間帯】



【研修場所】



【研修方法】



4 今後の課題と展望

令和7年度は、園内委員会等の組織化が不十分であり、引継ぎ体制づくりにも課題が残った。さらに、発達障害の特性のある子どもの理解と支援のためには、「個別のサポート記録シート」等の活用が課題である。また、2コースに分けた研修を計画したものの、多くの保育者の参加を目指した「基礎コース」の研修会は、保育者の勤務調整が難しく、園の実状に合った形で実施することが難しかった。令和8年度は、これらの課題について、時期に応じて実践しながら検証していく。

令和7年度事業における課題

① 特別支援教育体制の構築

園内委員会における検討内容等の具体化が、不十分であった。担任保育者と特別支援教育コーディネーターとのより一層の連携が必要である。また、引継ぎ情報が確実に就学後に伝わる体制作りが重要である。さらに、5歳児健診と特別支援教育体制との関連性が不明確である。

② 着実なスキルアップ

本町は2号認定児が多く、保育者数も余裕がないため、多くの保育者が勤務時間内に園外へ出ることが難しい現状がある。そのため、園外で開催予定であった「基礎コース」の研修会の実施が難しかった。多くの保育者のスキルアップのために、園の実状に応じた研修形態の検討が必要。

③ 実施可能な取り組みを

現在、各園で運営のために様々な組織を作り、1日の生活や1年間の流れを計画し実行している。新たに園内委員会や特別支援教育コーディネーター等の組織・役割を作り、特別支援教育体制を推進するための取り組みが、負担を増すことにならないような取り組みが求められている。

令和8年度事業における展望

園内委員会の組織化を図り、保育者同士の連携を密にし、新たな支援の手立てを検討していける体制を作る。また、就学後の支援につながる引継ぎ内容の検討や引継ぎシートの活用、就学後のフォロー体制を整え、引継ぎ体制を構築する。5歳児健診後の支援も引継ぎに関連づける。

前頁のアンケート結果を元に、園の現状とニーズに合わせた研修会を検討する。具体的には、多くの保育者が出席できる園内研修会や、オンデマンド形式の研修会を計画し、実施する。出席者の意見を聞いた上で、保育者のスキルアップにつながる研修内容や形態を整える。

これまでに取り組まれてきた特別支援教育の機能を整理し、可能な範囲で統合し、負担感に配慮しながら園全体の体制化を図る。また、年間を通した特別支援教育の活動計画を立案し、見通しを持った取り組みを促し、保育者にとって有用なものであるという認識を深める。